



事務連絡
平成 29 年 1 月 25 日

住生活月間実行委員会会員 各位

国土交通省住宅局住宅政策課

「明治 150 年」関連施策の推進について（周知）

平成 30 年（2018 年）は、明治元年（1868 年）から起算して満 150 年に当たることを踏まえ、各府省庁が連携して「明治 150 年」に向けた関連施策の推進を図るため、政府において、「明治 150 年」関連施策各府省庁連絡会議（以下「連絡会議」という。）が開催されてきましたところです。

今般、平成 28 年 12 月 26 日開催の第 3 回連絡会議において、関連施策に係る基本的な考え方として、「「明治 150 年」関連施策の推進について」がとりまとめられ（別添参照）今後、各府省庁において、具体的な関連施策の検討を進めることとされました。

このため、国土交通省においても、このとりまとめを踏まえて、所要の検討を進めていくこととなるため、周知するとともに、今後の検討に当たりご協力をお願ひいたします。

以上

お問い合わせ先
国土交通省住宅局住宅政策課 佐々木、臼田
(03-5253-8111 内線：39223、39214)

平成28年12月26日
「明治150年」関連施策各府省庁連絡会議

「明治150年」関連施策の推進について

平成30年（2018年）は、明治元年（1868年）から起算して満150年に当たる。この「明治150年」に向けて、有識者からヒアリングを行ってきたところであり、今後、以下の方針に基づき、関連施策の推進を図ることとする。

◆基本的な考え方

1. 「明治以降の歩みを次世代に遺す」

明治以降、近代国民国家への第一歩を踏み出した日本は、この時期において、近代化に向けた歩みを進めることで、国の基本的な形を築き上げていった。

例えば、内閣制度の導入、大日本帝国憲法の制定、帝国議会の設置など立憲政治・議会政治の導入、欧米の状況把握のための岩倉使節団の派遣など国際社会への対応、鉄道の開業や郵便制度の施行など技術革新と産業化の推進、義務教育の導入や女子師範学校の設立など女性を含めた教育の充実等、明治以降の近代化に向けた取組は多岐にわたる。

過去を振り返って見えるものは、未来へのビジョンでもあることから、こうした近代化の歩みが記録された歴史的遺産を後世に遺すことは極めて重要である。特に、近年、人口減少社会の到来や世界経済の不透明感の高まりなど激動の時代を迎えており、近代化に向けた困難に直面していた明治期と重なるところもあることから、この時期に、

改めて明治期を振り返り、将来につなげていくことは、意義のあることであると考える。しかしながら、時間の経過等によって、このような歴史的遺産が散逸、劣化してしまうことが懸念されてもいる。

については、「明治150年」を機に、明治以降の日本の歩みを改めて整理し、未来に遺すことによって、次世代を担う若者に、これから日本在り方を考えてもらう契機とする。

2. 「明治の精神に学び、更に飛躍する国へ」

明治期においては、従前に比べて、出自や身分によらない能力本位の人材登用が行われ、機会の平等が進められた。

そうした中において、明治初期から中期を中心に、若者や女性、また、学術や文化を志す人々が、海外に留学して貪欲に知識を吸収したり、国内で新たな道を切り拓いたりした。

また、この時期においては、外国人から学んだ知識を活かしつつ、和魂洋才の精神によって、単なる西洋の真似ではない、日本の良さや伝統を活かした技術や文化が生み出された。それらは、地方や民間においても様々な形で発展した。特に、来日した外国人の中には、技術をそのまま教授するのではなく、日本の実情を踏まえた内容で指導を行った者や、日本の文化を評価して海外に紹介した者もいる。

こうした明治期の若者や女性、外国人などの活躍を知ることや、当時の技術や文化に触ることは大変有意義なことである。しかしながら、日本各地における、こうした若者や女性などの活躍や、技術や文化に関する遺産については、時間とともに記憶が薄れて埋もれてしまったものや、一部にしか知られておらず十分に評価されていないものも数多いのではないかと思われる。

については、「明治150年」を機に、国内外でこれらを改めて認知する機会を設け、明治期に生きた人々のよりどころとなった精神を捉えることにより、日本の技術や文化といった強みを再認識し、現代に活かすことで、日本の更なる発展を目指す基礎とする。

◆施策の方向性

上記「基本的な考え方」を踏まえ、今後、各府省庁において、具体的な関連施策の実現に向けて積極的に取り組んでいく。併せて、広報などの充実を図りつつ、地方公共団体や民間も含めて多様な取組が日本各地で推進されるよう、明治150年に向けた機運を高めていく。

1. 明治以降の歩みを次世代に遺す施策

近代化の歩みが記録された歴史的遺産を再認識し、後世に遺すとともに、次世代にこれから日本の在り方を考えもらう契機となる施策を推進する。

例えば、ＩＣＴなどの最新技術を活用し、新たな国立公文書館の建設が予定されていることも踏まえ、明治期に関する文書、写真等の資料の収集・整理、デジタル・アーカイブ化の推進などが考えられる。

2. 明治の精神に学び、更に飛躍する国へ向けた施策

明治期の若者や女性、外国人などの活躍を改めて評価するとともに、当時の技術や文化に触れる機会を充実させることで、日本の強みを再認識し、今後の更なる発展を目指すきっかけとなる施策を推進する。

例えば、日本各地において、それぞれの地域ごとに、明治期に活躍した若者や女性、外国人などを掘り起こして光をあてるにより再認識するとともに、明治にゆかりのある建築物の公開や、明治期の絵画・工芸品に関する美術展の開催など、当時の技術や文化に関する遺産に触れる機会を充実することなどが考えられる。

以上